

第4編

第2期 常滑市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

第1章	まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	100
1	総合戦略策定の趣旨	100
2	第2期総合戦略について	100
3	計画の推進にあたって	100
第2章	人口ビジョン編	101
1	人口ビジョンとは	101
2	現状分析	101
3	将来人口の推計	105
4	人口の将来展望	106
第3章	総合戦略編	107
1	基本目標について	107
2	基本目標の設定の考え方	107
3	基本目標	108



第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 総合戦略策定の趣旨

国は、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、活力ある日本社会を維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2014(平成26)年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、東京圏への過度の人口集中を是正する中長期展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5年間の目標や施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

地方公共団体に対しても「地方人口ビジョン」と、それぞれの地域の実情に応じた「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、活力ある地域社会を維持するため、地域の特徴を生かしてまち・ひと・しごと創生に取り組むよう求めています。

本市においても、2016(平成28)年2月に「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「人口ビジョン編」で「人口の将来展望」を示し、「総合戦略編」で本市におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けた取組の視点や目標、施策・事業をまとめました。

2 第2期総合戦略について

国は、2019(令和元)年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第1期の枠組を引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む方針を示しました。

本市においても、国のこうした方針を踏まえ、引き続きまち・ひと・しごと創生に取り組むため、総合戦略を策定し、取組を進めていきます。

なお、第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市の最上位計画である総合計画と一体的に策定し、その取組との整合性を図り、まち・ひと・しごとに係る分野を推進していくための戦略として位置付けます。

【計画期間】2022(令和4)年度～2024(令和6)年度 3年間

3 計画の推進にあたって

総合計画と一体的に策定することから、目指すまちの姿や分野ごとの基本目標を基本として、本市に関わる全てのまちづくりの主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携しながら推進していくものとします。また、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念のもと施策を推進していきます。

第2章 人口ビジョン編

1 人口ビジョンとは

人口ビジョンは、まちづくりの重要な要素である市の人口について、これまでの推移・現状を把握して分析を行い、将来の人口を推計するとともに、地域社会を維持するための長期目標を設定するものです。

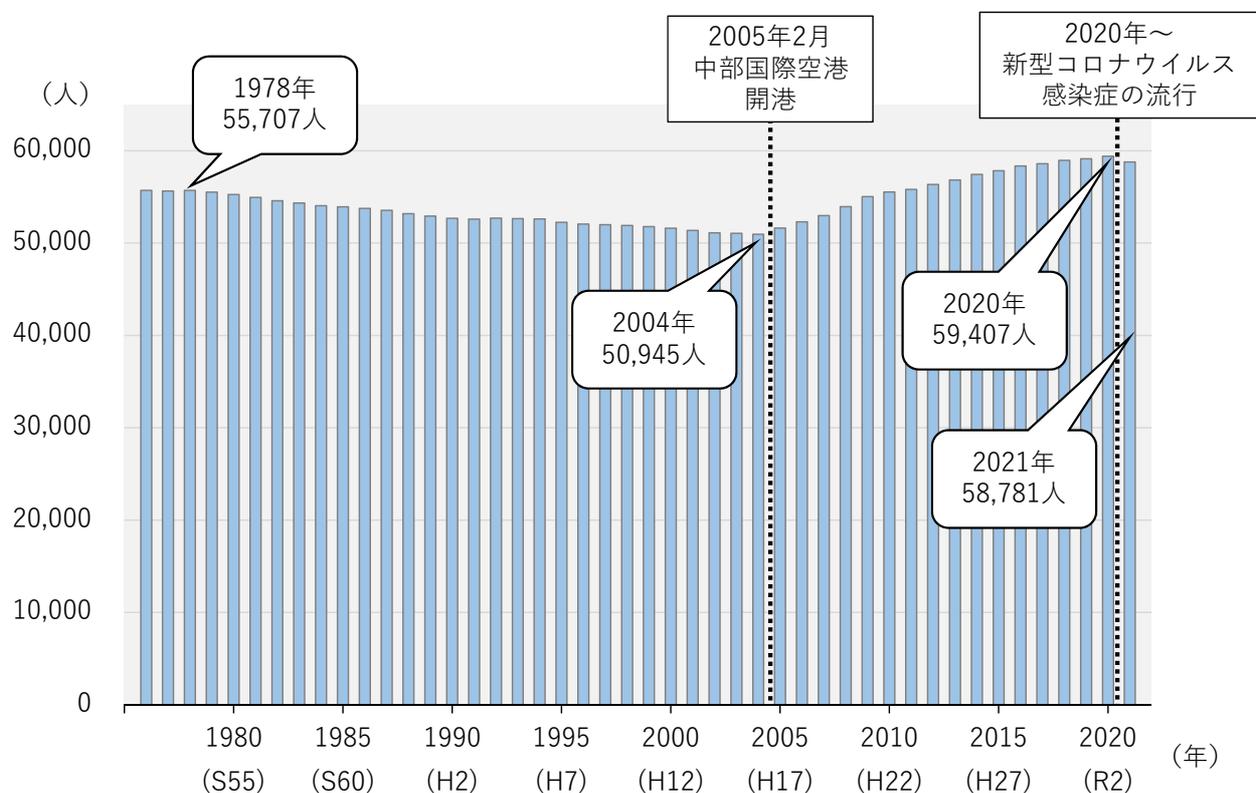
2 現状分析

(1) 総人口の推移

中部国際空港開港前の本市の人口は1978(昭和53)年の55,707人をピークに、国や県の人口が増加する中、減少が続き、2004(平成16)年には50,945人まで減少しました。

2005(平成17)年の空港開港後、空港関連従業員の転入により増加が続き、2020(令和2)年には過去最多の59,407人になりましたが、2021(令和3)年は新型コロナウイルス感染症の影響により58,781人に減少しました。

【図表1】 総人口の推移



各年3月末時点・住民基本台帳から作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

ア 年少人口(0～14歳)

空港開港前は、少子化の影響などにより減少が続き、2004(平成16)年には7,107人まで減少しました。

空港開港後は、市内各地に開発された住宅地に、多くの子育て世代が流入したことで一時的に増加しましたが、近年は再び減少傾向となっています。

イ 生産年齢人口(15～64歳)

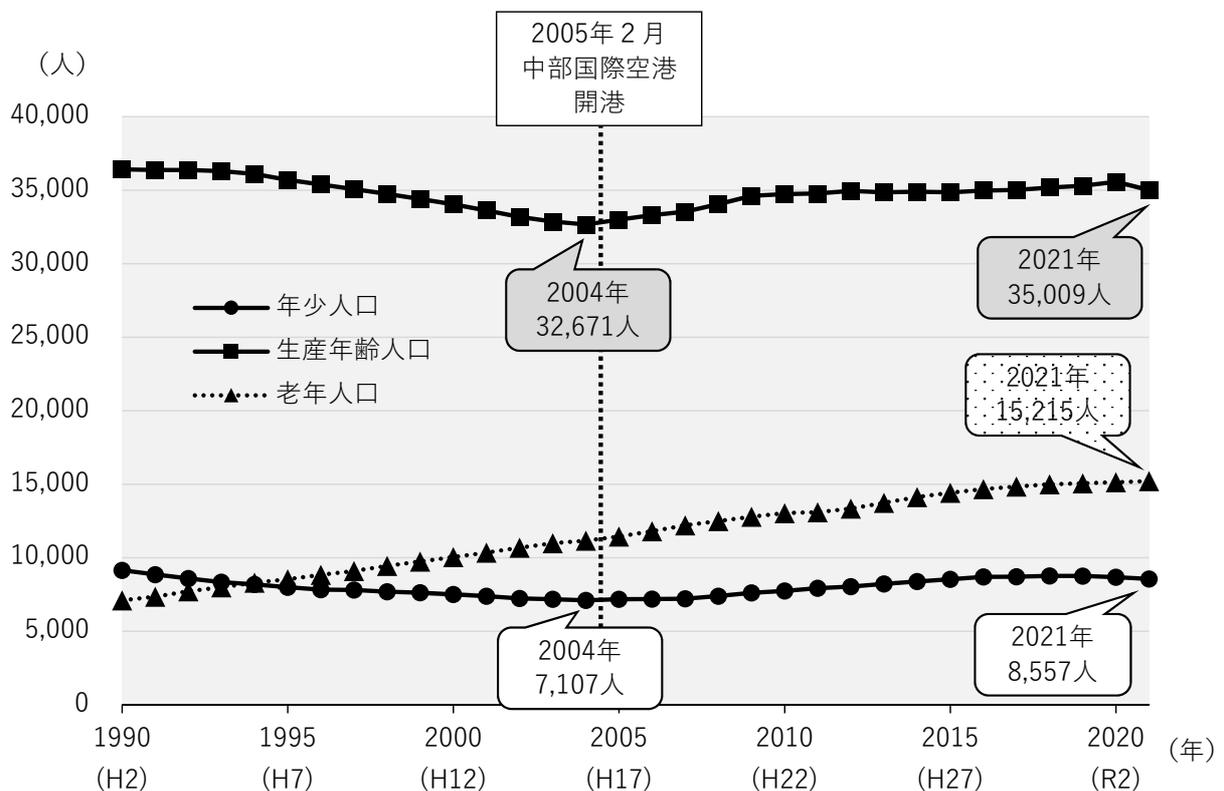
総人口が減少する中、1994(平成6)年までは36,000人を維持してきましたが、その後は大きく減少し、2004(平成16)年には32,671人になりました。

空港開港後は増加に転じ、2010(平成22)年に約35,000人まで回復しました。2016(平成28)年以降はさらに増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2021(令和3)年は大きく減少しました。

ウ 老年人口(65歳以上)

一貫して増加傾向ですが、2017(平成29)年頃から増加ペースはやや鈍化しています。本市も、少子高齢化は顕著で1994(平成6)年には、老年人口が年少人口を上回りました。

【図表2】 年齢3区分別人口の推移



各年3月末時点・住民基本台帳から作成

(3) 自然増減・社会増減の推移

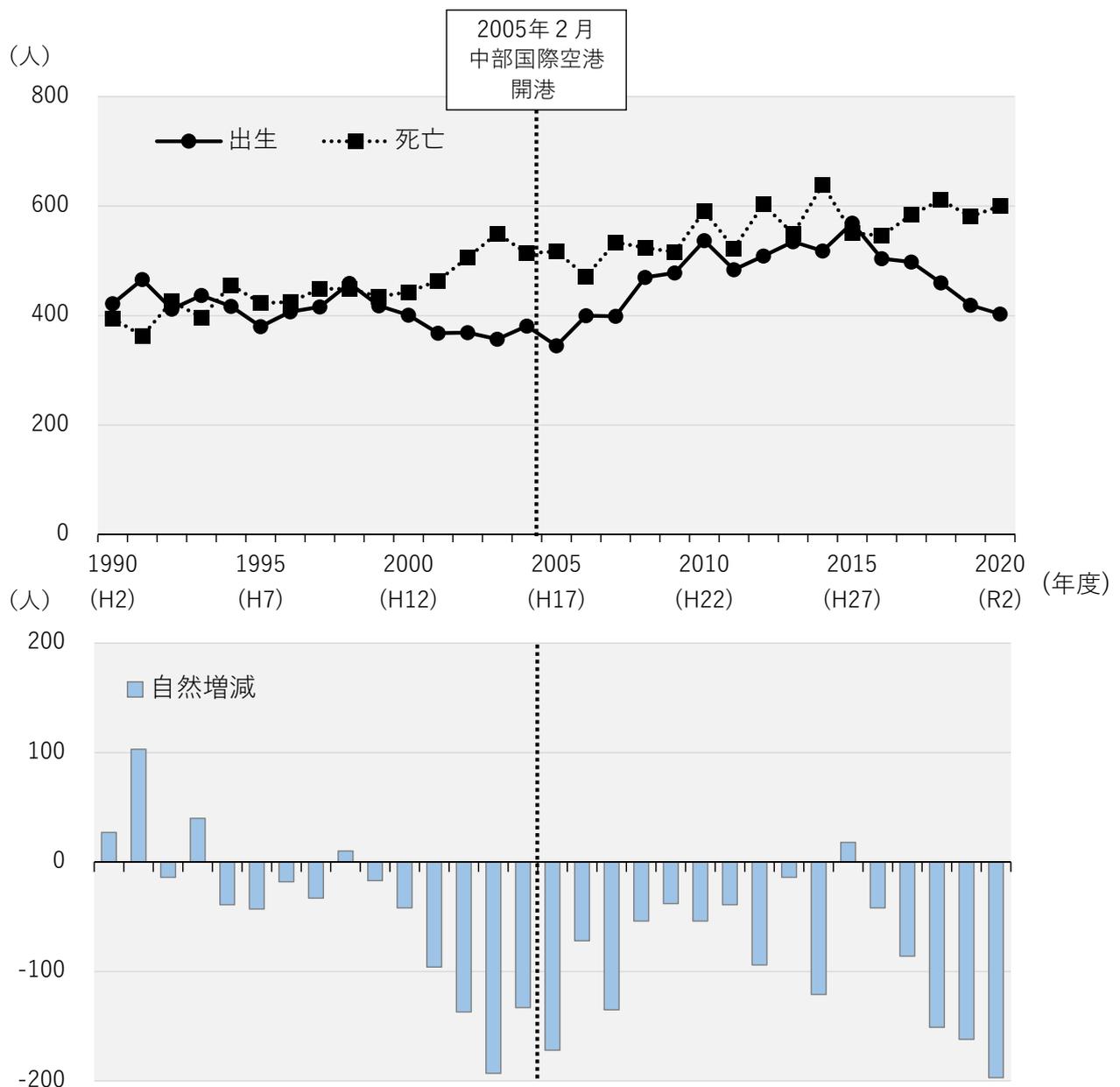
ア 自然増減（出生・死亡）

出生数は1980年代後半から大きく減少し2005(平成17)年度は345人でしたが、その後は新たな住宅地への子育て世代の流入により大きく増加しました。しかし、2015(平成27)年度の569人をピークに再び減少しています。

死亡数は増加しており、2012(平成24)年度以降は600人程度で推移しています。

自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により1992(平成4)年度以降はほとんどの年で「自然減」になっています。出生数が増加した2010年代は一時的に減少幅が小さくなりましたが、近年は出生数が減少し、自然増減の減少幅が拡大しています。

【図表3】 出生数・死亡数、自然増減の推移



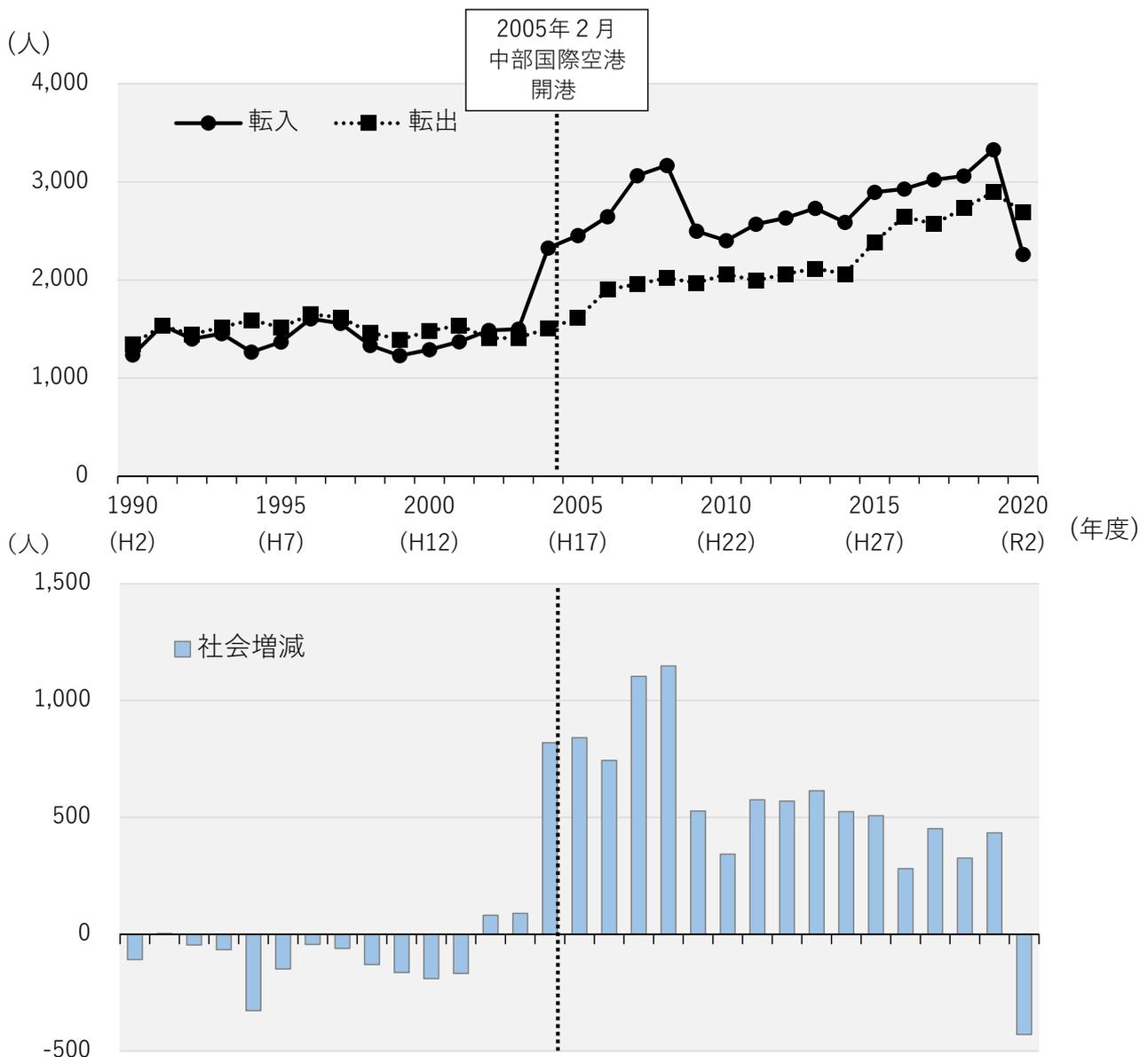
イ 社会増減（転入・転出）

転入数は、空港開港を機に大幅に増加し、2008(平成20)年度には3,000人を超えました。その後、リーマンショックの影響により2009(平成21)年度に減少したものの、近年は再び増加傾向でしたが、2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。

転出数は、空港開港後に人の動きが活発化したことで増加しました。また近年は、転入者数の増加に伴い大きく増加しています。

社会増減は、空港開港に伴い「社会増」が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度は「社会減」となりました。

【図表4】 転入数・転出数、社会増減の推移



3 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計方法

地域人口の一般的な推計方法である「コーホート要因法」により推計します。

コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口増減の「要因」に関する想定値をあてはめ、将来人口を推計する方法です。

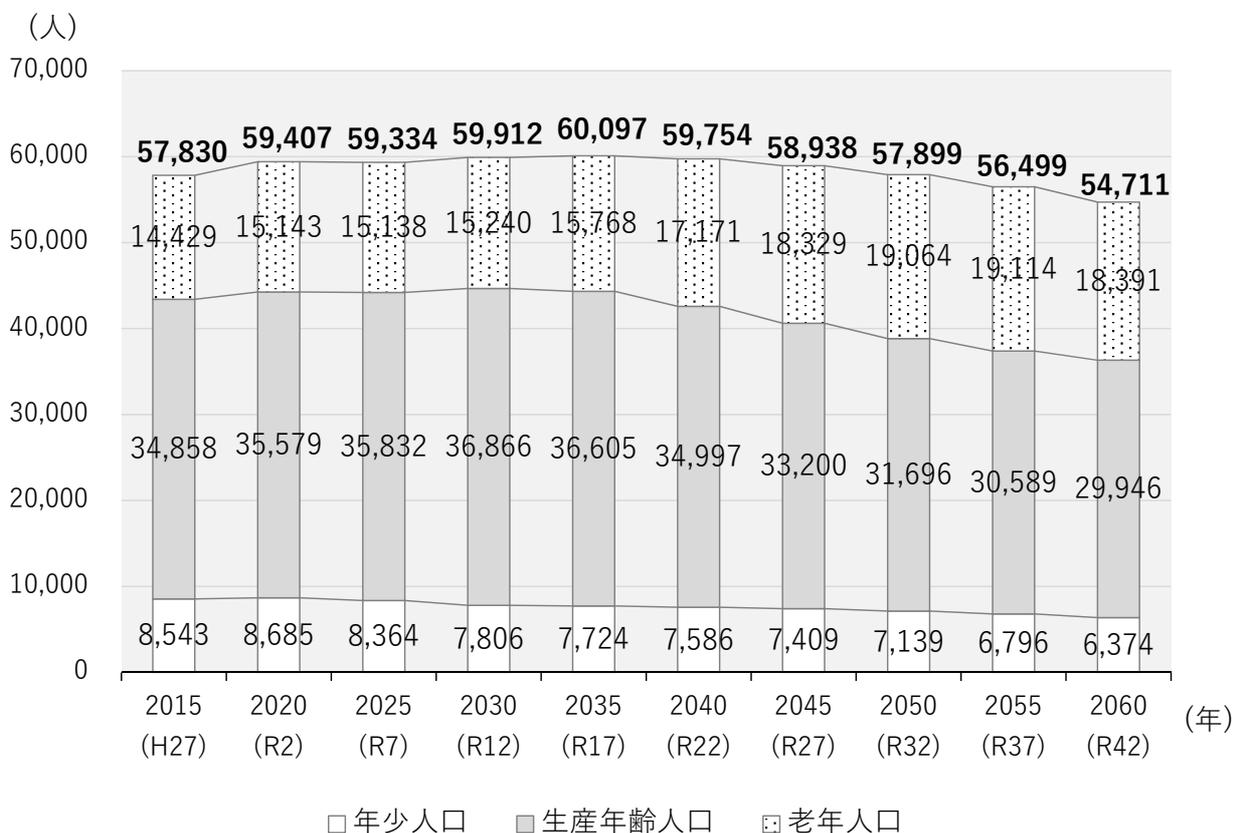
推計に用いる想定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から引用し、近年の本市の人口の動向を踏まえて補正しました。

(2) 将来人口の推計

本市の総人口は空港開港後、増加を続けてきましたが、2021(令和3)年は新型コロナウイルス感染症の影響により空港開港後初めて減少しました。今後は感染症の収束とともに空港利用者が回復し、人口減少にも歯止めがかかると考えられます。

2035(令和17)年頃までは緩やかな増加が続く見込みですが、2040(令和22)年には人口減少に転じます。その後、総人口の減少は加速し、2060(令和42)年には54,711人になる見込みです。

【図表5】 将来人口の推計 (各年3月末時点)



4 人口の将来展望

推計によると、本市の人口は2035(令和17)年をピークに減少に転じ、2060(令和42)年には54,711人になる見込みで、その後も減少傾向が続くものと考えられます。また、3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されます。

このような予測を踏まえ、人口の将来展望を設定するにあたり、2つのシナリオに基づいてシミュレーションを実施しました。

■シナリオ1

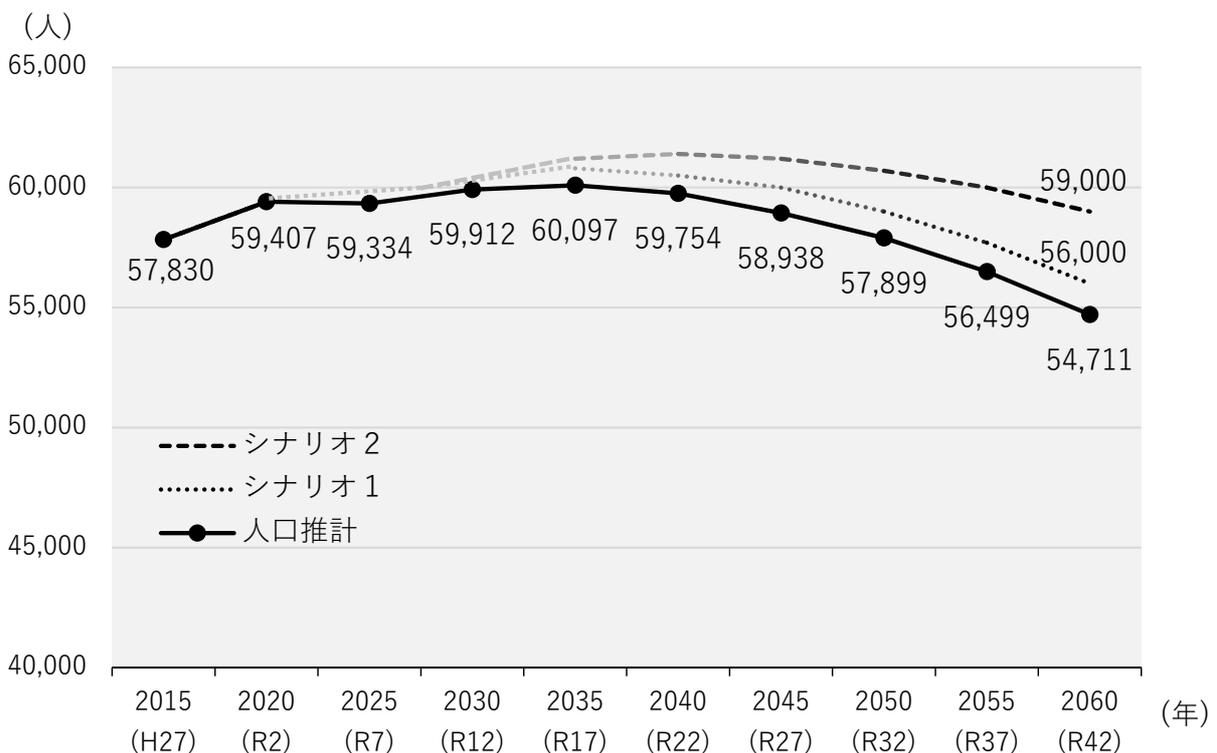
新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却し、コロナ禍前の水準で推移した場合、2035(令和17)年頃から人口減少に転じ、2060(令和42)年頃には56,000人程度まで減少する見込みです。

■シナリオ2

シナリオ1に加えて、定住する人や出生の増加などにより、人口減少が緩和された場合、2040(令和17)年頃から人口減少に転じるものの、2060(令和42)年頃でも59,000人程度を維持できる見込みです。

2つのシナリオに基づくシミュレーション結果から、総合戦略に掲げる施策に取り組むことで、新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却するとともに、将来の人口減少を緩和し2060(令和42)年に人口59,000人程度の確保を目指します(シナリオ2)。

【図表6】人口推計とシナリオごとの人口推移のシミュレーション



第3章 総合戦略編

1 基本目標について

人口ビジョン編の人口の現状と将来展望を踏まえた上で、活力ある地域社会を維持していくために、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに設定します。

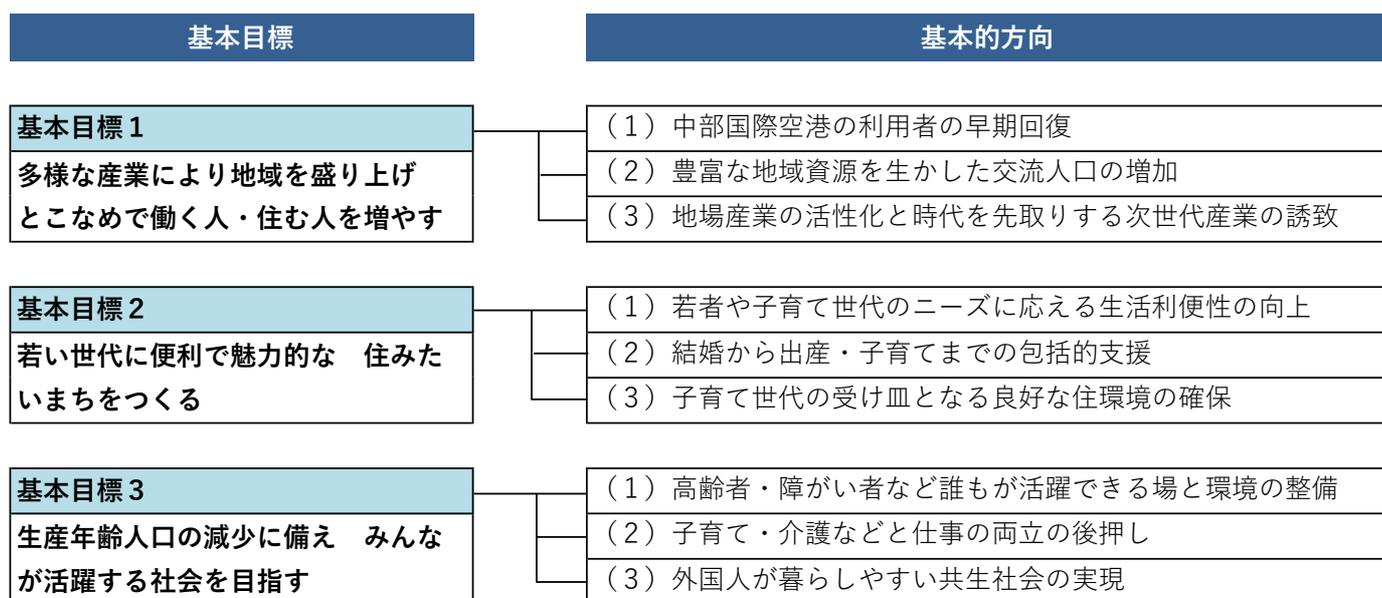
2 基本目標の設定の考え方

本市の人口は今後、2060(令和42)年までの間に、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復期、人口増加から人口減少への転換期、総人口・生産年齢人口の減少期、と変遷し段階によって状況が大きく変わることが予想されます。

将来展望で目指す「2060(令和42)年に人口59,000人程度の確保」の達成に向けては、それぞれの段階を見据え、今から取り組んでいくことが重要です。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、そのうち2022(令和4)年度から2024(令和6)年度までの3年間の方針や事業を取りまとめ、基本目標を設定します。

【図表7】施策の体系



3 基本目標

基本目標 1 多様な産業により地域を盛り上げとこなめで働く人・住む人を増やす

【設定の背景】

- 中部国際空港が開港した2005(平成17)年以降、本市の人口は増加が続き、空港とともに成長を続けてきました。
- しかし、2020(令和2)年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、空港の就航便や利用者が激減しました。空港関連事業者は甚大な影響を受け、本市も空港開港後初めて人口が減少しました。特に転入者は2019(令和元)年度の3,328人から2020(令和2)年度の2,261人に大きく減少しました。
- 今後の人口減少を緩和し、長期にわたって活力ある地域社会を維持していくためにも、まずは新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却することが必要です。
- 今後も空港が、地域社会を牽引する重要な産業であることに変わりはありませんが、それだけではなく、豊富な地域資源を生かした交流人口の増加のほか、地場産業の活性化や時代を先取りする新たな産業の誘致など、多様な産業によって地域を盛り上げることが不可欠です。

【数値目標】

(1) 観光入込客数：3,100,000人(2024年度)

2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
3,176,056人	4,443,130人	2,408,703人

※商工観光課集計

(2) 人口の社会増加：+500人(2024年度)

2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
+326人	+434人	-429人

※市民窓口課集計

【基本的方向】

(1) 中部国際空港の利用者の早期回復

中部国際空港や就航路線について、空港、航空会社、就航先の地域と連携したPRや広報とこなめ、SNSを通じた情報発信など、利用促進に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2020(R2)年度	目標値 2024(R6)年度
中部国際空港(株)・航空会社・就航地と連携した事業の数	2件	4件
広報とこなめ・市SNSアカウントでの空港関連情報の掲載数	7件	40件

(2) 豊富な地域資源を生かした交流人口の増加

豊かな自然や農業・漁業・やきものなどの地域資源を観光振興に生かすとともに、ふるさと納税の返礼品として市の魅力発信に活用します。また、愛知県国際展示場で開催されるMICEに訪れる人に、市内各地に足を運んでもらう取組を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2020(R2)年度	目標値 2024(R6)年度
ふるさと納税の件数	1,436件	2,100件
愛知県国際展示場の来場者数	184,846人	1,300,000人

(3) 地場産業の活性化と時代を先取りする次世代産業の誘致

伝統的な地場産業を活性化するとともに、将来に継承できる環境づくりに取り組みます。また、空港島やりんくう町を先端技術の実証・実装フィールドに位置付け、技術を持つ企業やスタートアップなどの次世代産業の呼び込みに努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2020(R2)年度	目標値 2024(R6)年度
新規就農者数	1件	3件
漁業経営体数	148戸	148戸
食卓用厨房用陶磁器の出荷額	40,611千円	40,611千円
市内での先端技術の実証実験・社会実装の件数	1件	4件

基本目標2 若い世代に便利で魅力的な住みたいまちをつくる

【設定の背景】

- 本市では、空港開港後に区画整理などにより開発された住宅地に、多くの子育て世代が流入し、出生数や年少人口が増加してきました。
- しかし近年は、こうした住宅地の開発も一段落し、当時転入した人の年齢が上昇したことにより、出生数が減少しています。
- 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により空港関連従業員の就労機会が減少したため、2020(R2)年度には25～34歳人口が大きく減少しました。
- 少子高齢化が進む中、長期的な人口減少を緩和し、一定の生産年齢人口を維持するためには、転入を増やすことに加え、本市で結婚・出産・子育てしてもらうなど、長く住み続けてもらうことが必要です。
- 特に、空港に就職した人が、ずっと住みたいと思うような、若い世代にとって便利で魅力あるまちをつくることが重要です。

【数値目標】

(1) 出生数：450人(2024年度)

2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
460人	419人	403人

※市民窓口課集計

(2) 25～34歳人口の増加：100人(2024年度)

2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
-68人	+13人	-191人
2018年3月7,009人	2019年3月6,793人	2020年3月6,636人
2019年3月6,941人	2020年3月6,806人	2021年3月6,445人

※各年度3月末時点の住民基本台帳年齢別人口から算出

【基本的方向】

(1) 若者や子育て世代のニーズに応える生活利便性の向上

オンライン手続、キャッシュレス決済などを活用した行政サービスや、幼稚園、保育園、学校などにデジタル技術を導入し、子育て世代の利便性を高めます。

また、地域公共交通計画の策定を進める中で、若い世代や子どもの通勤・通学などにも便利な公共交通を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
オンラインで完結する市の手続数	41手続	70手続
利用しやすい公共交通の確保の満足度	31.4%	40.0%

(2) 結婚から出産・子育てまでの包括的支援

結婚、出産、子育て期の切れ目ない支援体制を確保し、母子保健の充実を図るとともに、早朝、深夜など多様な働き方に合わせた子育て支援を検討します。

市民病院婦人科治療センターを核として不妊治療の環境を整え、出産の希望をかなえます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
早朝・深夜保育の実施園数	2園	3園
市民病院での不妊治療(採卵・凍結融解胚移植)件数	55件	360件

(3) 子育て世代の受け皿となる良好な住環境の確保

防犯カメラ・防犯灯の設置や、公園・緑地の維持管理・整備により、安心・安全で住みやすい環境を確保します。

土地利用や市民ニーズの動向を踏まえ、鉄道駅周辺などの既存ストックの活用が可能な地域において、新たな住宅地の形成を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
防犯カメラの設置数(累計)	20件	40件
常滑に住み続けたいと思う人の割合	84.1%	86.0%

基本目標 3 生産年齢人口の減少に備え みんなが活躍する社会を目指す

【設定の背景】

- 本市は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却した後、再び人口増加に転じる見込みですが、第二次ベビーブーム世代が65歳以上になる2040(令和22)年頃から、総人口の減少に加えて、生産年齢人口の占める割合が低下していきます。
- わが国では、これまでの少子化によって子どもが大幅に減少しています。たとえ今後少子化が改善されたとしても、しばらくの間、新たに生産年齢になる人口は低水準で推移することが確定しています。
- 今後、人口構成割合の変化を乗り越え、活力ある地域社会を維持するには、高齢者・障がい者・外国人のほか、子育て・介護をしている人など、地域に関わる全ての人が活躍し、元気に暮らせるまちづくりが欠かせません。
- これから約20年の間に、社会のあり方や考え方の大きな転換が求められており、本市においても確実に到来する未来に備え、誰もが活躍できる地域としての機運が醸成されるよう取組を始めることが必要です。

【数値目標】

(1)健康寿命：男性 82歳／女性 86歳(2024年度)

2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
男性 80.09歳 女性 84.46歳	男性 81.73歳 女性 84.98歳	男性 79.72歳 女性 85.35歳

※住民基本台帳、人口動態統計、介護保険事業状況報告などの数値から算出

(2)外国人人口：1,700人(2025年3月末時点)

2019(H31)年3月末	2020(R2)年3月末	2021(R3)年3月末
1,331人	1,526人	1,415人

※市民窓口課集計

【基本的方向】

(1) 高齢者・障がい者など誰もが活躍できる場と環境の整備

高齢者・障がい者が活躍できるよう、シルバー人材センターや社会福祉協議会などと連携し、地域で支え合う仕組づくりに努めるとともに、その重要性の啓発に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
高齢者の社会参加・生きがいつくりの満足度	65.3%	70.0%
障がい者の生活・就労支援の満足度	55.8%	60.0%
特定健康診査受診率	52.0%	60.0%

(2) 子育て・介護などと仕事の両立の後押し

子育て、介護などをしながらも働き続けられるよう、地域の事業者に対して働きかけを行います。また、仕事と生活の調和を図る取組を奨励し、愛知県の認定制度や優遇措置など、ワーク・ライフ・バランス推進のメリットをPRします。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
待機児童数	0人	0人
ファミリー・フレンドリー企業の登録数	12件	20件

(3) 外国人が暮らしやすい共生社会の実現

国際空港や国際展示場が立地し世界中の人が行き交うまちとして、多文化共生の理解が深まるよう取り組むとともに、言葉や文化など、外国人が生活する上での不便の解消を目指し、誰もが暮らしやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
	2020(R2)年度	2024(R6)年度
市が開催する日本語教室の参加者数	38人	260人
在住外国人向けの日本文化に触れるイベントの開催数	新規	2件